

令和4年6月13日

令和3年度 第2回 防衛医科大学校病院医療安全監査委員会議事要旨

1. 日時：令和4年3月14日（月）～3月31日（木）

2. 外部監査委員（出席者）

委員長 齊藤 祐次	所沢市薬剤師会顧問
委員 大舘 千歳	国立障害者リハビリテーションセンター病院看護部長
島戸 圭輔	二番町法律事務所（弁護士）
奈良 信和	自治体職員
根本 孝一	永仁会入間ハート病院副院長

3. 院内出席者

病院長	塩谷 彰浩
医療安全担当副院長	辻本 広紀
医療安全・感染対策部部长	横江 秀隆
医療安全推進室 室長	医師（GRM） 高畑 りさ
医療安全推進室 副室長	看護師（GRM） 村上 理代
医療安全推進室 室員	医師 橋本 賢一
	看護師（GRM） 盛 淳
	薬剤師（GRM） 丸山 利江
入退院支援センター	看護師長 人見 かおり
MEセンター	臨床工学技士 山崎 雅
	横田 真希

4. 監査

今回の監査委員会については、オンデマンド方式による監査事項についての報告を担当者が行い、それを視聴した委員からの質問に対して質疑応答をメールにて行う方式で実施された

監査事項

(1) 病院機能評価について

高畑室長から、1月に受審予定であったが延期となった病院機能評価、特に「一般病院3」についての審査内容の説明が実施された。

委員からは、病院機能評価において指摘された事項については、速やかに対応を実施すること、自己評価と第三者評価が異なる事項については、重要な指摘を含む可能性があるため、該当事項については、次回監査の際に取り上げ報告を実施すること、他院における受審状況について事前に情報収集を実施し対策を行う様にとの指摘があった。

今まで「病院機能評価（一般病院2）」を受審してこなかった経緯について質問があり、一般病院2については、特定機能病院承認要件ではなかったことより受審予算が算定されておらず受審ができていなかった経緯について説明がされた。

(2) 入退院支援センターの運用状況について

入退院支援センターの運用状況について人見師長より資料に沿って説明が実施された。

入退院支援センターの実績が増加していること、運用状況、業務の内容、患者の流れがシステムに基づき実施されており、多職種との連携システムが構築されていることが確認出来た。質の改善に向け、実際に行われた内容、そしてアウトカムの結果から課題が明確になっており、PDCA を用いて改善策のサイクルを回しているのが示されていた。

対象症例がクリニカルパス提要症例とされているのは治療の経過が標準化しており支援に適合しやすいからか、との質問があり、治療のオリエンテーションをする際標準化されたものがないと統一した説明が出来ないためとの回答があった。

診療録を見やすくする取り組みについて、詳細な説明の希望があった。現在各職種の診療録に関しては、それぞれ経時記録としているが、患者の療養支援に関する記録に関し、多職種でそれぞれ介入をした場合、それぞれの診療録となり記録としては見づらいという欠点があること、多職種で共有して記入する書式があつて、その中に療養支援に関する進捗状況が一目でわかるというようなものがあると更に連携しやすいのではないかと考えて検討をしていることが説明された。

また、医師が行う手術説明に対する説明における同席の状況について質問があり、外来で説明が実施される場合には可能な限り陪席を行っているとの回答があった。

(3) ME センターについて

ME センターの運用状況について臨床工学技士より資料に沿って説明が実施された。

保守、点検のための管理を中央化し、システムが構築されていることが示されており以前からの問題、課題を明確にし、少数の職員で、現場の1人ひとりが質と患者の安全に向けてシステムの改善に取り組んでいることが分かった。また貸出と返却を場所的に区分するなど工夫がなされ、そのような一元管理がなされることで、適切な管理にもつながっていると考えられた。

他方で、1400 台もの機器があるということで、人的な体制も重要かと思われる。外部監査委員会でも何度か臨床工学技士の充足が議論に上っており、機器の必要性が集中するなどしてセンターへの負担が多くなったり、臨床工学技士が一時的でも業務に従事できなくなった場合等は、影響が全体に及ばないかとの懸念が示された。

それに対して、現在増員がかなったとはいえ、未だ他病院に比較し人数が少ない状況に変わりはなく、また、現状の10名では当直体制をとれる人数ではないため、大学病院の医療機器管理体制として十分ではないこと、中央管理に向けた体制の大元が整備されたため、今後も引き続きまだ管理出来ていない多数の医療機器の一元管理に向けて、定員増の要求を引き続き実施して行くと説明がされた。

ME 機器の取り扱いについては、研修医に対する教育の実施についても指摘があり、オリエンテーションにおいて重要医療機器の研修を今後も継続して実施していくとの説明があった。